

- ・中学校理科実験講座・高等学校理科実験講座・高等学校芸術科(音楽)実技講座・高等学校芸術科(美術・工芸)実技講座・高等学校家庭科実技講座
 - また、コンピュータ等教育実践研修の充実を図るため、次の講座も新設されました。
 - ・情報処理教育講座(校種共通)
 - ・情報基礎担当教員研修講座(中)
 - ・情報基礎担当教員研修講座(高)
 - ・情報処理応用講座(高)
 - ・家庭科担当教員研修講座(高)
- (2) 専門研修Ⅲ

校種共通で、教頭を対象とする学校経営A講座、教務主任等を対象とする学校経営B講座、中堅教員を対象とする教育研究法講座の三講座で実施し、専門的知識・能力の深化、発展を図るために、広い視野に立った教育実践についての力量の向上を図るものです。いずれも、年二回、計十日の断続研修となります。

二、研究事業について

当教育センターの研究事業は、「プロジェクト研究」と「個人研究」により推進しています。

「プロジェクト研究」は、部単位チームによる共同研究であり、本県が当面している教育課題から研究主題を設定し、調査研究にとどまらず各チームとも研究協力校を依頼して理論と実践の両面から先導的に追究していくことをするものです。研究成果は「研究

紀要」として毎年刊行し、県下各校での指導に役立てていただけています。

「個人研究」は、教育現場の実践課題を踏まえた主題・内容とし、その成果を「所報ふくしま」等に発表して現場での活用が図られるようにしています。なお、本年度は個人研究とプロジェクト研究をあわせ、「県教育センター研究発表大会」として平成二年二月に実施する予定です。

本年度のプロジェクト研究は、次の一とおりです。

「学校の経営過程における現職研修のあり方に関する研究」

(第三年次) 学校経営部

自己啓発に支えられた校内研修のあり方・すすめ方を、学校経営の計画、実施、評価に位置づけて研究します。

研究三年次の今年度は、第二年次に作成した具体的な方策の修正、改善を研究協力校の実践を通して追究します。

「基礎・基本の定着と個性の伸長に関する研究」

(第三年次) 学習指導部

基礎的・基本的な内容を身につけさせる過程を通して、児童生徒一人一人の個性を生かし、伸ばす学習指導のあり方を研究します。

研究第三年次の今年度は、実践研究の分析、考察に基づく新たな課題についての具体的な解決方策を、研究協力校の実践を通して実証的に追究します。

年間を通して実証的研究を行っています。

三、情報処理教育

「基礎・基本の定着と個性の伸長に関する研究」

(第三年次) 教育相談部

に防ぐ予防的な指導援助を確立することにあります。

研究第二年次は、第一年次に明らかにした予防的な指導援助に必要な十二項目の要点と、その基本的な対応について具体的な対応を提示し、問題行動を起こすことが予測される児童・生徒に、学校現場で指導援助を行い、予防的な指導援助に必要な要点と基本的な対応の有効性を理論的に検証します。

年間二十九人、電話相談の交信回数は、千八百二回でした。

「事例を通じた教育相談の進め方に関する研究」

(第二年次) 教育相談部

本研究のねらいは、問題行動を未然に防ぐ予防的な指導援助を確立することにあります。

研究第二年次は、第一年次に明らかにした予防的な指導援助に必要な十二項目の要点と、その基本的な対応について具体的な対応を提示し、問題行動を起こすことが予測される児童・生徒に、学校現場で指導援助を行い、予防的な指導援助に必要な要点と基本的な対応の有効性を理論的に検証します。

従来の大型電子計算機によるフォーラン、コボル等の専門研修に加えて新教育課程に即した情報処理教育やリテラシーに関する研修を行っています。

年間七百冊ほど寄贈されます。主なものは、データベース構築「教育資料件名目録」として紹介するとともに、キーワード等による検索依頼に対応しています。

他に、寄贈誌も含め、毎月六十種類ほどの月刊誌が入ります。これらの教育図書・資料は閲覧でき、資料等の相談も受けており、貸出しもいたします。

「情報活用能力の育成に関する研究」

(第二年次) 科学技術教育部

高度情報社会の中で、情報を主体的に選択し活用する能力を育成するための学習指導のあり方を研究します。

研究第二年次の今年度は、育成プロセスを吟味し、検証授業の結果明らかになつた問題点の具体的な改善方策を研究協力校の実践を通して追究します。

年間、教職員の個人研修には、延べ約一千人、高等学校生徒の実習には延べ約四千人が来所しています。

四、教育相談事業

「五、教育図書・教育資料」

幼児、児童生徒の教育上の諸問題について、学校や保護者からの教育相談に応じ、その解決のためにカウンセリングや行動療法等の指導援助を行つています。

前年度の来所相談は、延べ人数で六百二十九人、電話相談の交信回数は、千八百二回でした。